

データサイエンス

keyword

- 家族社会学
- 比較社会学
- 教育社会学
- 社会階層論
- 国際比較
- アジア

私はこれまで、日本の代表的な社会調査である日本版総合的社会調査(JGSS)や、社会階層と社会移動調査(SSM)などに関わり、社会調査の基礎を身に付けてきました。さらに、国際比較調査、疫学コホート研究などにも幅広く関わっています。

このような丁寧な社会調査がある一方、世の中にはさまざまな調査によって、人々の意識を間違った方向に導く調査も存在しています。そのような調査に対して警鐘を鳴らし、調査データに対する批判的思考力を学生に身につけてもらうことも重要な課題だと考えています。以上の背景のもと、滋賀大学では、地域社会のニーズにも応える領域を問わない調査立案、そして調査データに対する批判的思考力の育成に取り組む予定です。

伊達 平和
Heiwa Date

データサイエンス学部
講師

【プロフィール】

- ・2008年 京都大学教育学部卒業
- ・2014年 京都大学大学院教育学研究科博士後期課程指導認定退学(2016年教育学博士取得)
- ・2014年～2016年 日本学術振興会特別研究員

【主な社会的活動】

- ・日本社会学会
- ・国際社会学会
- ・日本家族社会学会
- ・日本教育社会学会
- ・日本公衆衛生学会

【主な著書・論文】

- ・「高学歴が家父長制意識に及ぼす影響についての比較社会学—日本・韓国・台湾・中国・ベトナム・タイにおける比較」『社会学評論』第64巻2号, pp. 187-204, 2013.
- ・「家父長制意識と排外的態度—EASS 2008を用いた中台日韓の比較社会学—」『ソシオロジ』第60巻2号, pp. 75-92, 2015.

【主な関連調査】

- ・東アジア社会調査 (EASS)
- ・日本総合的社会調査 (JGSS)
- ・社会階層と社会移動調査 (SSM)
- ・比較アジア家族調査(CAFS)
- ・亀岡スタディ

【代表的な研究テーマ】

□ アジア地域における家族の計量社会学的研究

課題解決に役立つシーズの説明

1. 社会調査

近年は、政策を立案することはもちろん、何をするにも「エビデンス(証拠)」が強く求められるようになりました。私の専門は「社会調査」ですが、問題を正確に把握するにあたって、科学的な方法論に基づく社会調査の重要性はますます高まっています。

私はこれまで、日本の代表的な社会調査である日本版総合的社会調査(JGSS)や、社会階層と社会移動調査(SSM)などに関わり、社会調査の基礎を身に付けてきました。さらに、国際比較調査、疫学コホート研究などにも幅広く関わっています。

このような丁寧な社会調査がある一方、世の中にはさまざまな調査によって、人々の意識を間違った方向に導く調査も存在しています。そのような調査に対して警鐘を鳴らし、調査データに対する批判的思考力を学生に身につけてもらうことも重要な課題だと考えています。以上の背景のもと、滋賀大学では、地域社会のニーズにも応える領域を問わない調査立案、そして調査データに対する批判的思考力の育成に取り組む予定です。

2. アジアにおける比較家族研究

多くの調査がある中で、私が最も関わってきたのは、East Asian Social Survey (EASS)と Comparative Asian Family Survey (CAFS)です。この両調査は、EASS が大阪商業大学 JGSS 研究センターによって、そして CAFS が京都大学アジア親密圏／公共圏教育研究センターによって、多くの国際的連携のもとに行っている家族比較調査です。主に EASS が東アジアを対象とし、CAFS が東南アジアや南アジア、さらに中東諸地域を対象として、現在でも調査が続いています。

図1と図2はこれらのデータが対象としているアジア諸地域(＋アメリカ・イギリス)について、経済状況と出生動向の変化について示したものです。一見してわかるように、アジアの諸地域は経済的な発展を進めると同時に、少子化などの家族の急速な変化が起きています。特に韓国や台湾のように、急激に経済発展が起きた地域では、少子化や高齢化が一気に進んでいるため、欧米諸国に比べて、福祉制度を十分に議論する時間が乏しく、制度的な問題を抱えていると指摘されています。今後、アジアが経済的に発展していくにつれて、特に福祉は様々な地域で問題となっていくことでしょう。家族に関する問題を把握し、あるべき姿を提案していく、そんな研究をしたいと思っています。

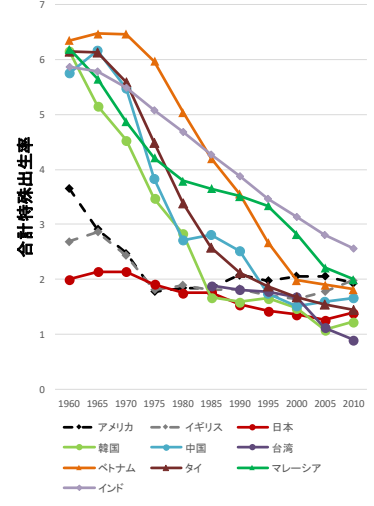
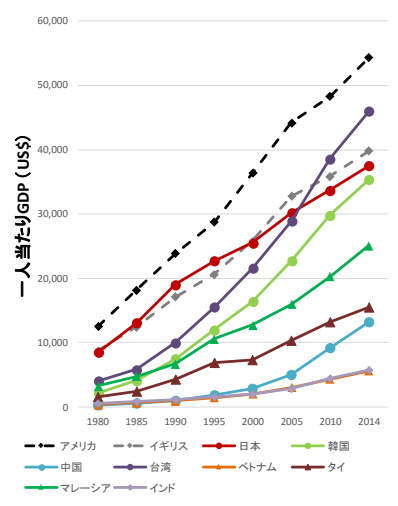


図1. 一人あたりGDP(購買力平価)の推移

図2. 合計特殊出生率の推移

企業・自治体へのメッセージ

2018年度は滋賀県教育委員会の受託研究、また一般社団法人「滋賀人」との共同研究でアンケート調査を行いました。地域に根差した調査研究に興味がありますので、調査にお困りの地方自治体、地域団体の方はぜひご相談ください。